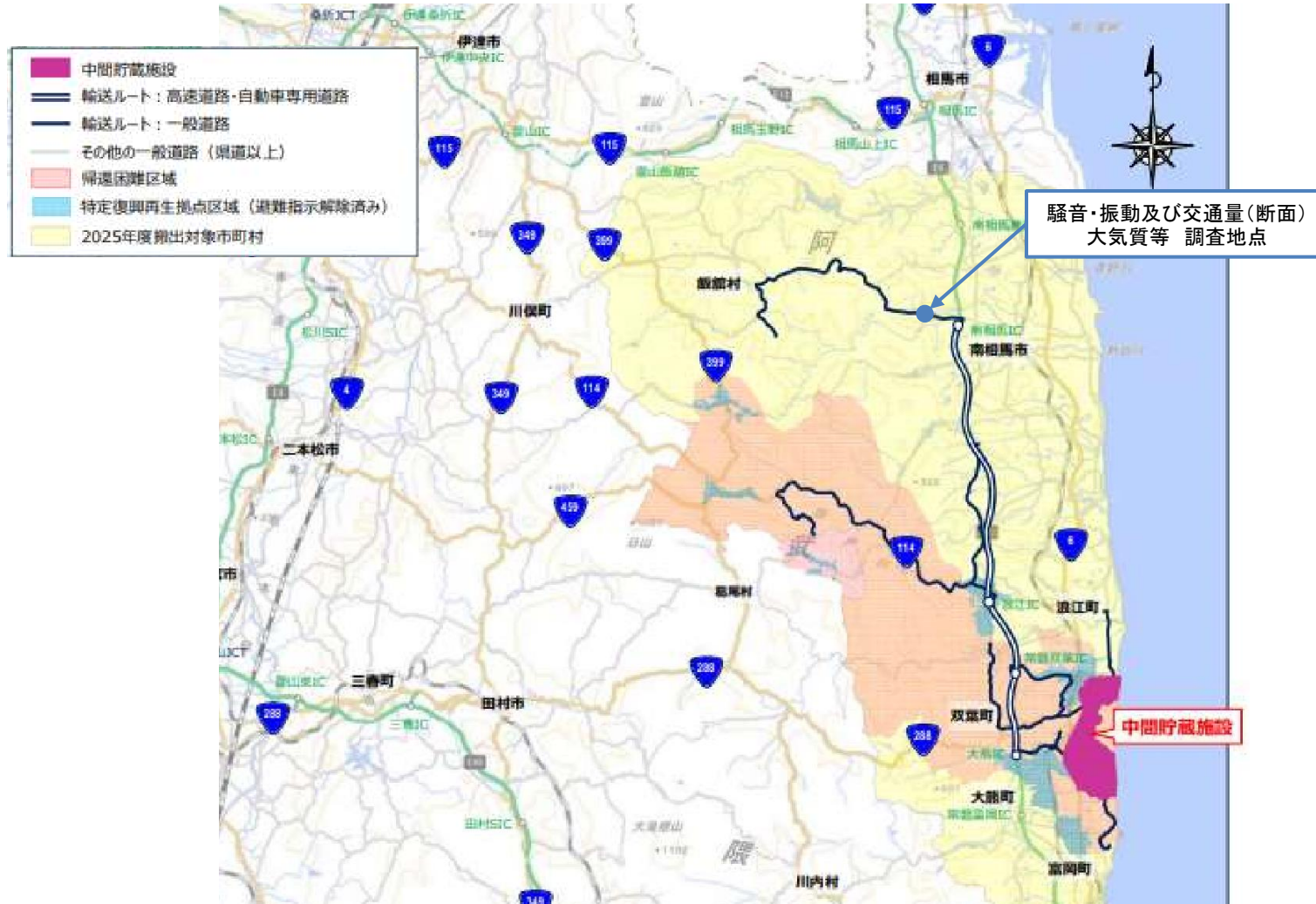


輸送路における環境調査

輸送車両の通過地点において騒音、振動、大気質（二酸化窒素、浮遊粒子状物質、粉じん等）の測定を実施し、沿道における生活環境への影響を確認している。



輸送路における環境調査の測定地点

輸送路における環境調査結果 騒音・振動

地点			騒音[dB]		昼間16時間交通量(朝6時～夜10時)[台]			
			事前調査	輸送時調査	事前調査	輸送時調査	うち大型車両	
							うち輸送車両	
環境基本法に基づく環境基準			70	70	—	—	—	—
騒音・振動規制法に基づく要請限度			75	75	—	—	—	—
No1	南相馬市原町区 大原	県道 原町川俣線	70	65	6,669	3,711	598	70

※ 騒音、交通量とも昼間(6時～22時)の測定結果。

※ 騒音の値は等価騒音レベル(L_{Aeq})。

地点			振動[dB]		昼間12時間交通量(朝7時～夜7時)[台]			
			事前調査	輸送時調査	事前調査	輸送時調査	うち大型車両	
							うち輸送車両	
環境基本法に基づく環境基準			—	—	—	—	—	—
騒音・振動規制法に基づく要請限度			70	70	—	—	—	—
No1	南相馬市原町区 大原	県道 原町川俣線	52	27	5,914	3,329	565	70

※ 振動、交通量とも昼間(7時～19時)の測定結果。

※ 振動の値は80%レンジ上端値(L10)。

輸送路における環境調査結果 大気質(二酸化窒素、浮遊粒子状物質)・粉じん

地点			区分	二酸化窒素[ppm]		浮遊粒子状物質[mg/m ³]		24時間交通量 [台/日]			
				事前調査	輸送時調査	事前調査	輸送時調査	事前調査	輸送時調査	うち大型車両	
			環境基準	0.06	0.06	0.10	0.10				輸送車両
No1	南相馬市 原町区 大原	県道 原町 川俣線	春季	0.005 (0.003~0.008)	0.003 (0.002~0.005)	0.011 (0.005~0.019)	0.009 (0.006~0.018)	7,807	3,577	557	0
			夏季	0.003 (0.002~0.006)	0.002 (0.002~0.002)	0.010 (0.006~0.019)	0.024 (0.014~0.042)	7,686	3,945	667	70
			秋季	0.004 (0.002~0.005)	0.002 (0.002~0.004)	0.012 (0.007~0.017)	0.007 (0.005~0.009)	7,300	4,124	712	0
			冬季	0.007 (0.004~0.012)	0.002 (0.001~0.009)	0.009 (0.005~0.012)	0.002 (0.001~0.013)	6,608	3,288	537	0

※ 二酸化窒素、浮遊粒子状物質は7日間測定。

※ 二酸化窒素、浮遊粒子状物質の測定値は調査期間平均値、カッコ内は日平均値の最小値~最大値。

※ 環境基準は環境基本法に基づく年間評価の値。

地点			区分	粉じん等[t/km ² /月]		24時間交通量 [台/日]			
				事前調査	輸送時調査	事前調査	輸送時調査	うち大型車両	
			参考値	(20)	(20)				輸送車両
No1	南相馬市 原町区大原	県道 原町川俣線	春季	3.2	2.2	7,807	3,577	557	0
			夏季	2.5	4.6	7,686	3,945	667	70
			秋季	2.6	3.7	7,300	4,124	712	0
			冬季	14.3	1.6	6,608	3,288	537	0

※ 粉じん等は15日間測定。

※ 粉じん等は法令に基づく基準値はないため、「道路環境影響評価の技術手法(国土技術政策総合研究所)」の参考値を比較のため掲載。

輸送路における環境調査結果(まとめ)

- 騒音の測定結果は、事前調査より5dB低く、環境基準の超過も見られなかったため、輸送車両による騒音への影響は小さいと考えられる。
- 振動の測定結果は、要請限度を大きく下回っており、事前調査結果と比べても減少しているため、輸送車両による振動への影響は小さいと考えられる。
- 大気質の測定結果は、春・夏・秋・冬の各期に四回実施した測定の全てにおいて、二酸化窒素および浮遊粒子状物質ともに環境基準を大きく下回っており、輸送車両による大気環境への影響はほとんどないと考えられる。
なお、春期・秋期・冬期には輸送車両の走行は確認されなかった。
- 粉じん等については、すべての測定で参考値を大きく下回っており、輸送車両の影響は認められないと考えられる。
- 輸送量については、輸送ルートの特小に伴い年々減少傾向を示している。また、調査地点は、昨年度から1地点のみとなった。今後も輸送が完了するまで継続してモニタリングを実施し、輸送による環境への影響を評価するとともに、輸送車両による環境負荷の低減に努めていく。